



深山牧野の牧柵 工事費2060万円

産業経済常任委員会

工事の完了後に牧柵を設置

12月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算、貸し農園条例の一部を改正する条例、和解及び損害賠償の額の決定の3議案が付託されました。審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。主な質疑は次のとおりです。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第6号)

Q 牧野播種業務委託料920万円、深山牧場の牧柵等設置工事費2060万円が補正されているが、年度内に完了か。

A 国の荒砥沢災害復旧工事が残土追加により延長され、市に委託された。工期については、冬期のため状況を見極めたい。

Q 農作業標準賃金は、隣接自治体と比較してどうか。

A 大崎市、一関市より若干高いが、登米市とはほぼ同じである。

Q コンバイン料金は高いと感じる。高齢化で作業委託が増えると考えるが。

A ほ場の面積規模に応じ3段階の価格を設定している。標準賃金があるので、目安としていただきたい。

Q 高病原性鳥インフルエンザ対策の内容とマットなどの配布先は。

A マットと薬剤を平成23年2月に配布した学校など公共施設に補完的に行う。

Q 牧草の2番草、3番草でセシウムが検出され、土壌汚染の懸念があるが、市の除染計画は。

A 除染マニュアルが国から示され、市としての除染計画を今後策定する中で、草地のみならず他の除染計画を総合的に検討する必要がある。

栗原市貸し農園条例の一部を改正する条例

Q 改正後の貸し農園の場所と利用料金は。

A 若柳地区2カ所、1区画当たり年額1000円、高清水地区1カ所、1区画当たり年額2000円、瀬峰地区1カ所、1区画当たり年額1000円

Q 改正後の貸し農園の場所と利用料金は。

A 若柳地区2カ所、1区画当たり年額1000円、高清水地区1カ所、1区画当たり年額2000円、瀬峰地区1カ所、1区画当たり年額1000円

Q 廃止する川原地区農園の今後の管理は。

A 今後は、土地の所有者が管理することとなる。

和解及び損害賠償の額の決定

Q 道路の所管は。

A 市道は建設課、農道は農村整備課で管理している。

Q 震災以後の現場の状況は。

A 地震発生から事故まで碎石により3回補修している。

Q 損害賠償の額については妥当なのか。

A 市が契約している保険会社が、運転者の注意義務と市の道路管理の不備により決定した。

先進地調査

6次産業化と地域活性化を調査

11/15~11/17



農商工連携を調査

静岡県藤枝市では、平成23年3月に施行された6次産業化法の施行に伴い、藤枝市において設置した「農商工連携・6次産業化ネットワーク」について調査しました。地域の農林産業と様々な産業間との連携促進をして地域ブランドを創設することなどを目的に行っている。現在、支援事業として4件が採択され、課題として採択したプロジェクトへのフォローアップ、より多くの創出が挙げられていました。

また、岡部地区で取り組んでいる農村文化および観光資源の総合的な情報提供ならびに地域活性化を図るため、国の補助事業で実施した「駿河岡部田園空間博物館総合案内所」の役割について調査しました。農村景観などを展示、保存、復元したサテライト施設を含め、地域全体の情報提供、資料保存、休憩の場として活用され、市観光協会と無償契約し管理運営されていました。

山梨県笛吹市では、地域資源の有利性を掛け合わせた総合産業化への取り組みについて調査しました。果樹と温泉という二大資源を活かし、7つの方針を掲げ、市民などが一丸となり地元経済の活性化を推進していました。

栗原市においても産業が生き残れる施策として6次産業化をどう進めていくか、栗原らしい支援方針、目標を打ち出すブランド認定でも生産意欲の高揚および地域経済の活性化につながるよう進めていくべきと思います。



4月から地域活動支援センターに移行する栗駒「駒草ハウス」

栗駒総合体育施設 来年度から指定管理へ移向

文教民生常任委員会

12月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、スポーツ基本法施行に伴う栗原市スポーツ推進審議会条例の全文改正、鶯沢幼稚園と文字幼稚園を再編し鶯沢幼稚園とする栗原市立学校設置条例などの条例改正議案4件、災害廃棄物処理経費の増額を盛り込んだ一般会計補正予算、その他4特別会計の補正予算などについて審査し、原案のとおり可決すべきと決定しました。

福祉作業所から地域活動支援センターに移行したらどうなるのか。

金成萩野保育所の位置が萩野小学校に変更、その後は。

指定管理者の評価は。

先進地調査

不育治療支援事業と 小中一貫教育を調査

10/26~10/28

Q これまでは、運営に保健師がかかわってきたが、どうなるのか。

Q 災害復旧などで業者の確保が困難と聞かすが、6カ月で完成できるのか。

Q 指定管理料が前回より大きく引き下がっているが、どういった内容か。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A 運営は委託するが、かわりには変わらない。

A プレハブ構造で、年度末の完成を目指している。

A 平成21年度から平成23年度までの決算状況から積算している。

上や豊かな人間性・社会性の育成においても、義務教育の9年間を通して生徒を育てるという視点で、中学校区において小中一貫教育を進めています。

形態としては、同一の敷地、校舎を利用する「一体型」と、別の敷地、校舎を利用する「連携型」があります。小中一貫教育を推進するため、中学校の教員が小学校の状況を見学したり、研修会に参加するために市費で非常勤講師を任用し補充するなど、教職員の意識改革にも力を入れています。

導入の経緯は違うものの、本市では平成25年4月から金成地区の小中一貫校が開校予定です。

教育環境の動向などに注視していきます。

Q 地域活動支援センターの運営主体はどこか。

Q 2年後に再検討ということだが、どのようなことを想定しているのか。

Q 収益の改善は指定管理を受けている団体の努力によるものである。このことを考慮した指定管理料の積算も必要ではないか。

岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A 東部は医療法人財団姉齒松風会（石越病院）へ、西部はNPO法人障害者就労支援センターへ委託する予定である。

A 現在、幼稚園の再編計画が進んでいる。保育所についても検討することになっており、その中で検討することになる。

A 利用団体から寄せられた意見と指定管理者から提出された報告書を基に評価している。

Q 委託によって指導員が変わることによる弊害が心配されるが、対応はどうか。

Q 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

A 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

A 利用団体から寄せられた意見と指定管理者から提出された報告書を基に評価している。

Q 2年後に再検討ということだが、どのようなことを想定しているのか。

Q 収益の改善は指定管理を受けている団体の努力によるものである。このことを考慮した指定管理料の積算も必要ではないか。

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

A 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

A 利用団体から寄せられた意見と指定管理者から提出された報告書を基に評価している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

Q 2年後に再検討ということだが、どのようなことを想定しているのか。

Q 収益の改善は指定管理を受けている団体の努力によるものである。このことを考慮した指定管理料の積算も必要ではないか。

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

A 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

A 利用団体から寄せられた意見と指定管理者から提出された報告書を基に評価している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

Q 2年後に再検討ということだが、どのようなことを想定しているのか。

Q 収益の改善は指定管理を受けている団体の努力によるものである。このことを考慮した指定管理料の積算も必要ではないか。

Q 指定管理料の積算は、単に決算状況のみではなく、収益も考慮している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向

A これまでは、1作業所で2、3人の指導員がローテーションを組んで日替わりで対応していたが、今後は1人の指導員が常勤で対応する。現在の指導員は高齢化しており、全員の継続は難しいが、1人は継続すると聞いている。

A 委員会の復旧に向けた基本的な考え方として、保育所利用保護者の通勤圏が岩手県であることを考慮するように求めている。これらを踏まえ、今後どのように

A 利用団体から寄せられた意見と指定管理者から提出された報告書を基に評価している。

不育症は、妊娠しても流産や死産を繰り返す病気で、国内に140万人、年間3万人が新たに発症しているといわれています。しかし、不育症治療には高額な治療費を要することや全国的に専門医療機関が少ないなどの課題があります。

岡山県真庭市では、平成22年から医療保険以外の治療費に対し30万円を上限に助成する制度を実施しています。岡山県は、不育症の専門医療機関が充実しており、医療機関との連携が図りやすかったことなどが要因と考えられます。

国は、不育症への相談体制の充実を図る施策を来年度予算で概算要求しています。今後も、国・県の動向を注視しながら、継続して調査していきます。

次に、広島県廿日市市の小中一貫教育は、平成16年度から広島県の不登校対策の実践校に指定されたことから始まりまし。学力向



真庭市 不育治療調査



高橋 義雄 議員

どこまで進んでいる
行政組織の見直し

Q 平成24年度から総合支所を「支所」に再編する計画であったが、どうなったのか。

A 平成24年4月から実施する予定であったが、東日本大震災の対応などを考慮し、支所化は当面延期した。

なお、築館、若柳、栗駒地区については1課3係、他地区については1課2係とし、ワンストップサービスを推進していく。

教育問題に関して

Q 平成18年に60年ぶりに教育基本法が改正されたが、それを受けて市として学校教育にどう反映させるのか。

A 教育基本法の理念を踏まえ、地域の特性や学校の創意工夫を生かしながら、次世代を担う人材の育成と豊かな人間形成を目指す。心身ともに知性と創造性に富んだ

心豊かな子どもを育てるために、学校教育の方針として教育の推進に努める。



1課体制となる総合支所

さらに、教育振興基本計画の栗原版「栗原市の教育」をもとに、具体的な施策として反映させ、改訂学習指導要領を基本に、学力の向上に資していく。具体的には、「教員の授業力の向上事業」や「学府くりはら塾の開催」などの宮城教育大学との連携、学力向上支援事業、小学校英語活動の推進などを行って、質的向上を図っていく。



阿部 眞光 議員

国保事業の健全化と加入者の負担軽減を図れ

Q 医療費抑制のための取り組みと成果は。

A 疾病の早期発見、早期治療が重要との認識のもと、特定健康診査や各種がん検診、予防接種事業を実施している。受診率向上や保健指導などの効果は、医療費の抑制として顕著に表れにくいですが、今後も取り組みを強化していく。

Q ジェネリック医薬品の普及促進の取り組みと成果は。



医療費の抑制は基本検診から

A 保険証の更新時にジェネリック医薬品希望カードやパンフレットの配布による周知を行っている。患者負担軽減や医療費抑制対策として、ジェネリック医薬品の利用促進が保健事業と合わせて重要な柱の1つであり、栗原市医師会などを通して、協力要請を行っている。

Q 地域医療連携ICTシステム事業の拡大、普及で医療費を削減するべきではないか。

A 利用者の医療費増減に係るデータが示されていない現状で、大変難しい問題であるが、事業実施による医療費削減に期待しているところである。

Q 国保事業健全化計画を策定し、市をあげた横断的な取り組みと検証が必要と考えるがどうか。

A 高齢者医療制度改革会議の動向を的確に把握するなどし、国民健康保健事業を運営していく。



千葉 健司 議員

学力レベルを
向上させよ

Q 全国学力・学習状況調査の結果、全国や宮城県との比較においてもすべての項目で平均を下回っており、学力の低下が指摘されている。教育先進地の秋田県の例を見ても、栗原市と人口規模が変わらない湯沢市では、全国トップレベルの学力を有している。特に、PDC Aサイクルの採用、家庭学習方法のマニュアル化、教育指導官（中学校の教師が小学生を教え

る）などの採用を図るなど、先進地の教育手法をもっと取り入れ、目標を県の平均ではなく、県内でも上位クラスを狙う計画が必要である。さらに、小中学校を通して考えるという発想が必要で、「子どもを栗原で教育させたいから、栗原に住みたい」と思わせる施策が必要である。平成25年の学校再編に合わせ抜本的に考えてはどうか。

A 状況調査の結果を踏まえ現在、県の平均値が目標だが、前年度を上回るよう指示している。今後、先進地の事例なども積極的に導入し、家庭学習の在り方も検討していきたい。



先進地の授業風景



相馬 勝義 議員

くりこま高原駅前の開発はどうなのか

栗原市総合計画における「くりこま高原駅」の活用方法、位置付け、開発実施について聞きたい。すでに、ショッピングセンターなどが立地されているが、駅前の開発に関するさらなる必要性、重要性を十分認識している。農業振興地域内の農用地区域からの除外手続きには時間が必要であり、関係機関との調整を図りながら進めていきたい。

道路網の整備について
市道「港金成線」、「花崎線」の早急な拡幅整備を住民は求めている。
現在の総合計画、前期基本計画には位置付けられていないが、市民生活の通行の安全確保を優先に考え、交通状況も確認のうえ、検討していきたい。
「徳富橋」については、交通



活用が見えない高原駅周辺

に著しく支障をきたしているが、今後の整備について聞きたい。
A 通称潜り橋として、多くの方が利用しており、事業計画が位置付けられている。実現に向けた事業手法について検討しているが、公共事業として国の補助金や、交付金などを活用した取り組みとして、国や県と協議、検討していく。



沼倉 猛 議員

総合事業の導入は見送るべき

Q 要支援1、2の介護保険サービスを「介護予防・日常生活支援総合事業」に置き換えることができる法改正がされ、置き換えられた要支援1、2の方は保険給付の対象外となる。その上、保険料も引き上げの方向にある。この制度を取り入れるかどうかは自治体の判断だが、栗原市はどうなのか。
A 給付サービスの低下が危惧されるので、栗原市では取り入れな



入浴 気持ち良かったよ

い方向で検討しているが、保険料は引き上げる方向である。
高清水地区の災害復旧はしているが、なぜか。
A 生涯学習館、中学校体育館、五輪東住宅は業者が決定した。武道館、中の茎住宅、五輪西住宅は年内の入札を予定している。遅れの原因は入札の辞退や不調である。

農業用揚水機場への助成を継続せよ

Q 農業用揚水機場維持管理助成制度（電気料助成）は今年度で終了するが、来年以降も継続すべきではないか。
A 小規模な稲作団体の負担軽減と農業生産の安定化のため、継続で検討する。



鹿野 芳幸 議員

配慮に心がけ市民の期待にさらなる前進を

Q 合併から7年目となる今も、市民の声は生活優先第一に考えている。中でも市道、農道問わず集落間の生活道路の整備を望む声が多い。総合支所に配分されている工事請負費および修繕費に配慮し、要望箇所を早く完了するよう望むが。
A 合併時には、1300億円ほどの借金があったが、懸命な努力をして1000億円を切るころ

まできた。そういう中であって、合併時に合意されて持ち込まれた事業については、できる限り実施していかなければならない。意見として受け取るが、全体を見ながらしっかりとした財政運営を考えている。
Q 地区ごとにコミュニティの推進や自主防災組織の育成強化、社会教育の充実など地域の活性化、元気な地域づくりを図るためにも

総合支所の役割は大切だ。今後の総合支所組織のあり方の見解は。
A 将来の支所化も見据えながら、限られた職員数で効率的な行政運営を進めるため、スペシャリストの職員を育成することで迅速かつ的確に対応していく。さらに、行政と市民との協働が不可欠であると考えており、それぞれの役割に応じて一体的な住民サービスの向上に努めていく。



整備が待たれる生活道路（市道）

短くないか
市の罹災証明
申請期限



瀬戸健治郎 議員

Q ①隣接市と比べ、罹災証明申請期限が極めて短い理由は、②市民に対する周知方法は、③隣接市と比べ全壊、大規模半壊、半壊判定が極端に少ない。県や近隣市町村と目合わせや研修は行われたのか。④解体業者の都合で期限内に事業が完了できない場合、補助金はどうなるのか。⑤道路、マンホール、公共施設、学校の復旧はなぜ進まない。

A ①各種支援や助成を早期に受けられるように期限を定めた。②広報で8回、ホームページ、被災者支援相談窓口を開設した。③調査は極力被災者の立場に立って、内閣府の指針を基に内陸地震で携わった市職員を講師として研修した。④被災者支援解体運搬は国の単年度事業であるが環境省現地対策本部に期限延長を要請している。⑤入札の辞退や不調のため。

Q 今回の震災で防災無線は期待していた機能を十分に発揮できなかった。災害時には緊急放送局としての、平時には学校の紹介や地域の祭りなど、きめ細かい地域情報の提供と一体感のある地域の醸成にも繋がるFM放送局の開設を進める考えは。



きめ細かな情報発信をする登米FM局

中学校における
武道の必修化



富塚 正夫 議員

Q 60年ぶりに教育基本法が改正されたが、主な要因は。
A 我が国の教育を取り巻く環境が大きく変わった。こういった背景の下、将来に向かって新しい時代の基本理念を明確に示し、国民全体で教育改革を進め、将来を切り開く教育を実現するため。
Q 平成24年4月から中学校保健体育において武道が必修化となるが、各中学校は何を選択したのか。



必修化される武道

A 剣道を選択したのは、若柳中の男子・女子、志波姫中の女子となつている。他の中学校では男子・女子とも柔道を選択している。
Q 保護者や生徒は、武道の必修化を理解しているのか。
A 中学校を通して周知の徹底を図る。
Q 武道必修化に向けた施設整備、教員確保、また事故などの対策は、施設は震災復旧工事が年度内

に完了する予定。教員については保健体育担当教諭が指導する。武道を通して日本人の心や精神を身につける教育が主で、子どもたちの安全・安心については最優先で考えている。
Q 道着などの負担について、助成はないのか。
A 生徒が使用する柔道着や竹刀は個人購入であるが、助成については検討していく。

汚染稲わら
一極集中から分散へ



高橋 勝男 議員

Q 栗駒文字地区および鶯沢細倉地区での放射能汚染稲わらの一時保管場所問題の説明会の状況から、一極集中方式には無理がある。分散収集方式も検討すべきでは。
A 一極集中で管理する方が、安全であると考えているが、それがだめなら次善の策を講ずることも行政の役割と思う。
Q 汚染稲わらなどのラッピング作業に従事する場合は安全上、防

護服や防塵マスク、防護手袋などの着用が決められているにもかかわらず、着用しないで作業された場合もあった。経過を明らかにするとともに、県に対し抗議と健康調査を実施させるべきでは。
A 安全対策を十分に行うよう県に申し入れを行っていた。防護服を着ないままに作業したこと、また健康被害調査の実施については強く県に申し入れる。



ラッピングはしたけれど？

Q 市内で、除染の重点調査地域の指定基準になっている0・23μSv/hを超える地域は。
A 栗駒山の中腹から栗駒、一迫、鶯沢、金成、花山地区の平野部までの広い範囲で、市の放射線測定マップでは、239カ所中62カ所が超えている。
Q 除染個所の優先順位としては、子どもに関係する学校施設や通学路、公園などを優先すべきでは。
A 子どもの安全を第一に考える。